

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	7,845,482	7,994,634	△149,152
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	9,297,672	8,808,612	489,060
4 都支出金	5,622,748	5,308,944	313,804
5 支払基金交付金	10,357,980	9,787,918	570,062
6 財産収入	534	1,945	△1,411
7 繰入金	7,631,829	6,541,252	1,090,577
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	753	693	60
歳入合計	40,757,000	38,444,000	2,313,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	951,072	820,419	130,653
2 保険給付費	37,243,688	35,176,626	2,067,062
3 地域支援事業費	1,863,884	1,810,391	53,493
4 基金積立金	582,120	523,022	59,098
5 諸支出金	16,236	13,542	2,694
6 予備費	100,000	100,000	0
歳出合計	40,757,000	38,444,000	2,313,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	都支出金	特別区債	その他	
0	0	0	751	950,321
8,731,169	5,339,496	0	18,517,563	4,655,460
566,503	283,252	0	730,877	283,252
0	0	0	534	581,586
0	0	0	16,235	1
0	0	0	0	100,000
9,297,672	5,622,748	0	19,265,960	6,570,620

2 歳 入

(款) 1 介護保険料
(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	介護保険料	7,845,482	7,994,634	△149,152
	1 介護保険料	7,845,482	7,994,634	△149,152
	1 介護保険料	7,845,482	7,994,634	△149,152
2	使用料及び手数料	1	1	0
	1 手 数 料	1	1	0
	1 手 数 料	1	1	0
3	国庫支出金	9,297,672	8,808,612	489,060
	1 国庫負担金	6,764,703	6,399,402	365,301
	1 介護給付費負担金	6,764,703	6,399,402	365,301

(介護保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	現 年 分		7,786,067	1 現年分 (1) 普通徴収 被保険者数 16,833 人 調定見込額 1,061,695 収納率 81.04 % 収入見込額 860,397 (2) 特別徴収 被保険者数 97,115 人 調定見込額 6,925,670 収納率 100.00 % 収入見込額 6,925,670
2	滞納繰越分		59,415	1 滞納繰越分 調定見込額 398,764 収納率 14.90 % 収入見込額 59,415
1	証明手数料	1		5 件
1	現年度分		6,764,702	1 現年度分 サービス諸費（居宅分） 22,185,220 A サービス諸費（施設等分） 13,680,688 B 高額介護サービス費 1,177,954 C 高額医療合算介護サービス費 199,826 D 第三者納付金等収入額 3 E $(A+C+D-E) \times 20/100 + B \times 15/100$

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	国庫補助金	2,532,969	2,409,210	123,759
1	介護保険交付金	2,532,969	2,409,210	123,759
4	都支出金	5,622,748	5,308,944	313,804
1	都負担金	5,339,496	5,033,002	306,494
1	介護給付費負担金	5,339,496	5,033,002	306,494
2	都補助金	283,252	275,942	7,310
1	介護保険交付金	283,252	275,942	7,310

(介護保険事業特別会計)

節		金 額	説 明
区 分			
2 過年度分	1		1 過年度分 (科目存置)
1 調整交付金	1,966,466		サービス諸費 35,865,908 A 高額介護サービス費 1,177,954 B 高額医療合算介護サービス費 199,826 C 第三者納付金等収入額 3 D $(A+B+C-D) \times 5.28/100$
2 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	279,801		介護予防・日常生活支援総合事業費基準額の 25/100
3 包括的支援事業等交付金	286,702		包括的支援事業等経費基準額の 38.5/100
1 現年度分	5,339,495		1 現年度分 サービス諸費(居宅分) 22,185,220 A サービス諸費(施設等分) 13,680,688 B 高額介護サービス費 1,177,954 C 高額医療合算介護サービス費 199,826 D 第三者納付金等収入額 3 E $(A+C+D-E) \times 12.5/100 + B \times 17.5/100$
2 過年度分	1		1 過年度分 (科目存置)
1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	139,901		介護予防・日常生活支援総合事業費基準額の 12.5/100
2 包括的支援事業等交付金	143,351		包括的支援事業等経費基準額の 19.25/100

(款) 5 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	支払基金交付金	10,357,980	9,787,918	570,062
1	支払基金交付金	10,357,980	9,787,918	570,062
1	介護給付費交付金	10,357,980	9,787,918	570,062
6	財産収入	534	1,945	△1,411
1	財産運用収入	534	1,945	△1,411
1	利子及び配当金	534	1,945	△1,411
7	繰入金	7,631,829	6,541,252	1,090,577
1	繰入金	6,570,619	5,941,252	629,367
1	一般会計繰入金	6,570,619	5,941,252	629,367
2	基金繰入金	1,061,210	600,000	461,210
1	介護保険給付準備基金繰入金	1,061,210	600,000	461,210
8	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
9	諸収入	753	693	60
1	加算金、延滞金及び過料	1	1	0
1	加算金	1	1	0

(介護保険事業特別会計)

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
1 現年度分	10,055,794	1 現年度分	
		サービス諸費	35,865,908 A
		高額介護サービス費	1,177,954 B
		高額医療合算介護サービス費	199,826 C
		第三者納付金等収入額	3 D
		(A+B+C-D) × 27/100	
2 過年度分	1	1 過年度分	
		(科目存置)	
3 介護予防・日常生活支援総合事業支援交付金	302,185	介護予防・日常生活支援総合事業費基準額の 27/100	
1 利子及び配当金	534	1 基金利子収入	
		(1) 介護保険給付準備基金	
1 一般会計繰入金	6,570,619		
1 介護保険給付準備基金繰入金	1,061,210	1 介護保険給付準備基金からの繰入金	
1 繰越金	1	(科目存置)	
1 加算金	1	(科目存置)	

(款) 9 諸収入
(項) 2 雑収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	雑 入	752	692	60
1	滞納処分費	1	1	0
2	第三者納付金	1	1	0
3	返 納 金	1	1	0
4	雑 入	749	689	60

節		区 分	金 額	説 明
1	滞納処分費		1	(科目存置)
1	第三者納付金		1	(科目存置)
1	返 納 金		1	(科目存置)
1	受託収入		577	1 生活保護被保護者要介護認定審査受託収入
2	雑 入		172	1 会計年度任用職員雇用保険料本人負担分等

(介護保険事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	951,072	820,419	130,653	751	950,321
			総務管理費	951,072	820,419	130,653	751	950,321
		1	一般管理費	571,630	501,221	70,409	使用料及び手数料 諸収入	571,627
							1	
							2	
		2	介護認定審査会費	197,121	191,497	5,624	諸収入	196,544
							577	

節		金 額	説 明
区 分			
1	報 酬	1,177	1 職員人件費 334,674
2	給 料	149,039	介護保険職員人件費 42 人
3(1)	職員手当	107,466	(1) 給料 (149,039)
3(2)	時間外勤務手当	9,960	(2) 職員手当等 (128,462)
3(4)	諸 手 当	11,036	(3) 共済費 (57,173)
4	共 済 費	57,173	2 一般事務経費 236,956
7	報 償 費	261	(1) 介護保険事業審議会経費 (1,256)
8	旅 費	110	(2) 地域密着型サービス運営委員会経費 (481)
10(1)	需 用 費	2,013	(3) 資格・収納事務費 (36,126)
11	役 務 費	27,655	(4) 給付事務費 (14,437)
12	委 託 料	203,993	(5) 一般管理費 (1,988)
13	使用料及び賃借料	484	(6) 介護認定審査資料作成等業務委託費 (177,380)
18	負担金補助及び交付金	1,263	(7) 介護予防・日常生活圏域ニーズ等調査経費 (4,244)
			(8) 分担金 (1,044)
			東京都職員共済組合負担金
1	報 酬	63,798	1 介護認定審査会運営経費 197,121
8	旅 費	62	開催回数 651 回
10(1)	需 用 費	1,997	(1) 委員報酬 (63,798)
11	役 務 費	131,264	(2) 主治医意見書料 (120,159)
			(3) 運営事務費 (13,164)

(介護保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定調査費	182,321	127,701	54,620	諸収入 171	182,150

節		区 分	金 額	説 明
1	報 酬		47,424	1 介護認定調査経費 182,321
3(1)	職員手当		8,383	調査対象者 24,910 人
4	共 済 費		9,141	(1) 認定調査業務員雇上経費 (66,880)
7	報 償 費		66	(2) 認定調査委託費 (102,426)
8	旅 費		1,761	(3) 調査事務費 (13,015)
10(1)	需 用 費		2,200	
11	役 務 費		4,300	
12	委 託 料		106,736	
17	備品購入費		2,310	

(介護保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 サービス諸費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保険給付費	37,243,688	35,176,626	2,067,062	32,588,228	4,655,460
	1	サービス諸費	35,865,908	33,988,575	1,877,333	31,382,670	4,483,238
		1 介護サービス諸費	35,147,442	33,384,229	1,763,213	国庫支出金 8,205,921 都支出金 5,072,784 介護保険料 6,984,014 支払基金交付金 9,489,809 繰入金 1,001,481 諸収入 3	4,393,430
		2 介護予防サービス諸費	678,494	566,408	112,086	国庫支出金 166,987 都支出金 89,346 介護保険料 134,824 支払基金交付金 183,193	84,812

(介護保険事業特別会計)

区 分	金 額	説 明	
		内 容	金額
18	負担金補助及び交付金	35,147,442	1 居宅介護サービス給付経費 16,648,294 (1) 訪問介護給付費 (4,368,471) (2) 訪問入浴介護給付費 (349,379) (3) 訪問看護給付費 (1,343,422) (4) 通所介護・通所リハビリ等給付費 (5,342,129) (5) 特定施設入居者生活介護給付費 (2,164,979) (6) 短期入所生活介護等給付費 (3,079,914) 2 地域密着型介護サービス給付経費 4,776,934 給付対象件数 43,969 件 3 施設介護サービス給付経費 10,492,657 (1) 介護老人福祉施設給付費 (7,052,862) (2) 介護老人保健施設給付費 (3,273,944) (3) 療養型医療施設等給付費 (165,851) 4 居宅介護福祉用具購入費給付経費 45,419 給付対象件数 1,459 件 5 居宅介護住宅改修費給付経費 92,557 給付対象件数 1,126 件 6 居宅介護サービス計画作成経費 2,092,520 対象人数 134,123 人 7 特定入所者介護サービス給付経費 999,061 対象人数 51,833 人
18	負担金補助及び交付金	678,494	1 介護予防サービス給付経費 506,960 (1) 訪問入浴介護給付費 (1,490) (2) 訪問看護給付費 (98,947) (3) 通所リハビリ等給付費 (151,723)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 サービス諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				繰入金 19,332	
3 審査支払手数料	39,972	37,938	2,034	国庫支出金 9,958 都支出金 5,144 介護保険料 7,943 支払基金交付金 10,792 繰入金 1,139	4,996

節		説 明	
区 分	金 額		
		(4) 特定施設入居者生活介護給付費	(90,691)
		(5) 短期入所生活介護等給付費	(164,109)
		2 地域密着型介護予防サービス給付経費	9,486
		給付対象件数 85 件	
		3 介護予防福祉用具購入費給付経費	8,741
		給付対象件数 307 件	
		4 介護予防住宅改修費給付経費	39,486
		給付対象件数 399 件	
		5 介護予防サービス計画作成経費	113,490
		対象人数 22,544 人	
		6 特定入所者介護予防サービス給付経費	331
		対象人数 81 人	
12 委託料	39,972	1 審査支払手数料経費	39,972

(介護保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額介護サービス費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額介護サービス費	1,177,954	1,007,409	170,545	1,030,710	147,244
1 高額介護サービス費	1,177,954	1,007,409	170,545	国庫支出金 297,787 都支出金 147,244 介護保険料 234,067 支払基金交付金 318,048 繰入金 33,564	147,244

節		金 額	説 明
区 分			
18	負担金補助及び交付金	1,177,954	1 高額介護サービス費支給経費 1,177,954 自己負担上限額 ① 生活保護被保護者・世帯非課税の老齢福祉年金受給者 15,000 円 ② 区民税非課税世帯で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下 15,000 円 ③ 区民税非課税世帯で合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超 24,600 円 ④ ①・②・③以外の者 44,400 円

(介護保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 高額医療合算介護サービス費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 高額医療合算介護サービス費	199,826	180,642	19,184	174,848	24,978
1 高額医療合算介護サービス費	199,826	180,642	19,184	国庫支出金 50,516 都支出金 24,978 介護保険料 39,707 支払基金交付金 53,953 繰入金 5,694	24,978

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金補助及び交付金		199,826	1 高額医療合算介護サービス費支給経費 199,826 自己負担上限額 所得等により 190,000 円 ~ 2,120,000 円

(介護保険事業特別会計)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		地域支援事業費	1,863,884	1,810,391	53,493	1,580,632	283,252
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	1,089,132	1,052,596	36,536	952,990	136,142
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,086,319	1,049,474	36,845	国庫支出金 271,580 都支出金 135,790 介護保険料 249,853 支払基金交付金 293,306	135,790
		2 審査支払手数料	2,813	3,122	△309	国庫支出金 703 都支出金 352 介護保険料 646 支払基金交付金 760	352

節		区 分	金 額	説 明	
10(1)	需 用 費		37	1 介護予防・生活支援サービス事業経費	947,033
11	役 務 費		215	(1) 訪問型サービス事業経費	(283,602)
12	委 託 料		728	(2) 通所型サービス事業経費	(591,054)
18	負担金補助及び交付金		1,085,339	(3) 区民と取り組む介護予防事業経費 住民主体サービス運営助成経費	(65,878)
				(4) 高額介護予防サービス費相当事業経費	(1,913)
				(5) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業経費	(4,525)
				(6) 被保険者証郵送等経費	(61)
				2 介護予防・生活支援サービス計画作成経費	139,286
				対象人数 27,457 人	
12	委 託 料		2,813	1 審査支払手数料経費	2,813

(介護保険事業特別会計)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 一般介護予防事業費	30,072	22,329	7,743	26,313	3,759
1 一般介護予防事業費	30,072	22,329	7,743	国庫支出金 7,518 都支出金 3,759 介護保険料 6,917 支払基金交付金 8,119	3,759

節		説 明	
区 分	金 額		
7	報 償 費 1,523	1 一般介護予防事業経費	30,072
10(1)	需 用 費 6,281	(1) 区民と取り組む介護予防事業経費	(4,911)
11	役 務 費 106	① うんどう教室事業経費	3,622
12	委 託 料 16,577	② 筋力向上トレーニング事業経費	478
13	使用料及び賃借料 1,100	③ 脳力トレーニング事業経費	489
18	負担金補助及び交付金 4,485	④ 回想法教室事業経費	322
		(2) 介護予防普及啓発経費	(7,698)
		(3) 介護支援サポーター経費	(17,463)

(介護保険事業特別会計)

(款) 3 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 包括的支援事業諸費	744,680	735,466	9,214	601,329	143,351
1 包括的支援事業諸費	744,680	735,466	9,214	国庫支出金 286,702 都支出金 143,351 介護保険料 171,276	143,351

節		説 明		
区 分	金 額			
7	報 償 費	13,002	1 地域包括支援センター等事業経費	543,638
10(1)	需 用 費	962	センター 7 か所 分室 7 か所	
11	役 務 費	1,233	(1) 地域包括支援センター運営委託経費	(535,863)
12	委 託 料	728,865	① 運営協議会経費	499
13	使用料及び賃借料	250	② 運営委託費	534,864
18	負担金補助及び交付金	306	③ 事務用品購入等経費	500
19	扶 助 費	62	(2) 生活支援体制整備事業経費	(7,775)
			2 介護給付等費用適正化事業経費	10,638
			(1) 介護サービス適正化推進事業経費	(10,253)
			(2) 介護サービス事業者振興事業経費	(385)
			3 高齢者生活支援事業経費	190,404
			(1) 介護相談員事業経費	(3,074)
			(2) 配食サービス事業経費	(183,473)
			(3) 住宅改修費給付相談経費助成	(15)
			(4) 認知症普及啓発事業経費	(574)
			(5) 認知症早期発見・早期支援事業経費	(3,205)
			(6) 認知症高齢者徘徊対策事業経費	(63)

(介護保険事業特別会計)

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 基金積立金	582,120	523,022	59,098	534	581,586
1 基金積立金	582,120	523,022	59,098	534	581,586
1 介護保険給付準備基金積立金	582,120	523,022	59,098	財産収入 534	581,586

節		区 分	金 額	説 明
24	積立金		582,120	1 介護保険給付準備基金積立金 582,120

(介護保険事業特別会計)

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		諸支出金	16,236	13,542	2,694	16,235	1
	1	償還金及び還付金	16,236	13,542	2,694	16,235	1
		1 償還金及び還付金	16,236	13,542	2,694	介護保険料 16,235	1

節		金 額	説 明	
区 分				
22	償還金利子及び割引料	16,236	1 償還金及び還付金 (1) 保険料過誤納還付金	16,236 (16,236)

(介護保険事業特別会計)

(款) 6 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 予備費	100,000	100,000	0		100,000
1 予備費	100,000	100,000	0		100,000
1 予備費	100,000	100,000	0		100,000

節		説 明
区 分	金 額	
		1 予備費 100,000

(介護保険事業特別会計)

給 与 費

明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	人 42 (16)	千円 47,424	千円 149,039
前 年 度	41 (0)	0	148,237
比 較	1 (16)	47,424	802

職 員 手 当

区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当
本 年 度	千円 3,048	千円 30,610	千円 49,370	千円 32,821
前 年 度	2,592	30,355	40,442	30,034
比 較	456	255	8,928	2,787

区 分	通勤手当	単身赴任手当	初任給調整手当	休日給夜勤手当
本 年 度	千円 5,095	千円 0	千円 0	千円 0
前 年 度	4,269	0	0	0
比 較	826	0	0	0

() 内は、パートタイムの会計年度任用職員の外書き

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 136,845	千円 333,308	千円 66,314	千円 399,622
121,232	269,469	56,315	325,784
15,613	63,839	9,999	73,838

の 内 訳

時間外勤務手当	退職手当	特殊勤務手当	管理職手当	児童手当
千円 9,960	千円 0	千円 0	千円 1,108	千円 2,940
6,596	0	0	1,108	2,760
3,364	0	0	0	180

住居手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当		
千円 1,893	千円 0	千円 0		
3,076	0	0		
△ 1,183	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 802	1 給料改定に伴う増減分	千円 △933
		2 昇給に伴う増加分	2,259
		3 その他の増減分	△524

説 明	備 考
給料改定による額 △933千円	給料表改定率 △0.58 %
	平均昇給率 1.56 %
職員数増による額 3,548千円	職員数の比較 1 人
その他（人事異動等） による増減 △4,072千円	

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
職 員 手 当	千円 15,613	1 給料改定に伴う増減分	千円 1,782
		2 昇給に伴う増加分	1,365
		3 その他の増減分	12,466

説 明	備 考
給料改定に伴う額 △620千円	地域手当 △186千円 期末・勤勉手当 △434千円
勤勉手当支給割合増による額 2,402千円	
昇給に伴う額 1,365千円	地域手当 416千円 期末・勤勉手当 949千円
職員数増による額 3,058千円	
時間外勤務手当増 3,364千円	
会計年度任用職員制度 導入による期末手当増 8,383千円	
その他（人事異動等） による増減 △2,339千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	
令和2年1月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢
平成31年1月1日現在	平均給料月額
	平均給与月額
	平均年齢

一 般 行 政 職 等	技 能 職
円	円
289,568	—
365,486	—
40歳 9月	—
292,595	—
373,011	—
40歳 8月	—

イ 初任給

区 分	葛 飾 区 (23 区 共 通)	
	一 般 行 政 職	技 能 職
	円	円
高 校 卒	147,100	—
大 学 卒	183,700	—

国		備 考
一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
円	円	
150,600	—	
総合職 186,700	—	
一般職 182,200	—	

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職 等	
		職 員 数	構 成 比
		人	%
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	6 級		
	5 級	1	2.4
	4 級	1	2.4
	3 級	7	17.1
	2 級	14	34.1
	1 級	18	43.9
	計	41	100.0
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	6 級		
	5 級	1	2.6
	4 級	1	2.6
	3 級	4	10.3
	2 級	13	33.3
	1 級	20	51.3
	計	39	100.0

技 能 職		備 考
職 員 数	構 成 比	
人	%	

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級
一 行 政 般 職	部長、担当部長又は参事の職務	課長、担当課長又は副参事の職務	課長補佐の職務	係長、担当係長又は主査の職務
技 能 職	—	—	統括技能長の職務	技能長又は担当技能長の職務

2 級	1 級	備 考
主任の職務	係員の職務	
技能主任の職務	係員の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A)	41 人	
	昇給に係る職員数 (B)	29 人	
	号給数別内訳	1号給	1 人
		2号給	1 人
		3号給	1 人
		4号給	18 人
		5号給	6 人
		6号給	2 人
		7号給	0 人
		8号給	0 人
		9号給	0 人
		10号給	0 人
	比 率 (B) / (A)	71 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	39 人	
	昇給に係る職員数 (B)	29 人	
	号給数別内訳	1号給	2 人
		2号給	0 人
		3号給	2 人
		4号給	20 人
		5号給	5 人
		6号給	0 人
		7号給	0 人
		8号給	0 人
		9号給	0 人
		10号給	0 人
	比 率 (B) / (A)	74 %	

代 表 的 な 職 務		備 考
一 般 行 政 職 等	技 能 職	
41 人	0 人	
29 人	0 人	
1 人	0 人	
1 人	0 人	
18 人	0 人	
6 人	0 人	
2 人	0 人	
0 人	0 人	
0 人	0 人	
0 人	0 人	
0 人	0 人	
0 人	0 人	
0 人	0 人	
0 人	0 人	
0 人	0 人	
71 %	0 %	
39 人	0 人	
29 人	0 人	
2 人	0 人	
0 人	0 人	
2 人	0 人	
20 人	0 人	
5 人	0 人	
0 人	0 人	
0 人	0 人	
0 人	0 人	
0 人	0 人	
0 人	0 人	
0 人	0 人	
0 人	0 人	
74 %	0 %	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		
	6 月	1 2 月	3 月
本 年 度	2.175 月分	2.225 月分	0.25 月分
前 年 度	2.100 月分	2.150 月分	0.25 月分
国 の 制 度	2.250 月分	2.250 月分	0.00 月分

支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.65 月分	有	
4.50 月分	有	
4.50 月分	有	

カ 地域手当

区 分	支 給 率
葛 飾 区	20 %

支 給 対 象 職 員	国 の 制 度 (支 給 率)
42 人	20 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異	
		種	類
扶養手当	異	配偶者	
		子	
		父母等	
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき加算	
住居手当	異	世帯主等である職員のうち27,000円以上の家賃で住居を借りている職員	下記以外（単身赴任手当受給者）
			満27歳まで（単身赴任手当受給者）
			満32歳まで（単身赴任手当受給者）
		16,000円以上の家賃で住居を借りている職員	家賃が27,000円以下のとき
家賃が27,000円を超えるとき			
通勤手当	異	交通機関（電車・バス等）利用者	
		交通用具（自転車等）利用者	片道5km未満
			片道5km以上10km未満
			片道10km以上15km未満
			片道15km以上20km未満
			片道20km以上25km未満
			片道25km以上30km未満
			片道30km以上35km未満
			片道35km以上40km未満
			片道40km以上45km未満
			片道45km以上50km未満
			片道50km以上55km未満
			片道55km以上60km未満
			片道60km以上
			通勤不便勤務庁
		身体障害者	

の 内 容	
葛 飾 区	国
6,000 円	6,500 円
9,000	10,000
6,000	6,500
4,000	5,000
8,300 (4,100)	—
27,000 (13,500)	—
17,600 (8,800)	—
—	家賃-16,000
—	$\frac{\text{家賃}-27,000}{2} + 11,000$ 、最高 28,000
—	上記手当額の2分の1
運賃等相当額 限度 55,000	運賃等相当額 限度 55,000
2,600	2,000
3,000	4,200
5,000	7,100
7,000	10,000
9,000	12,900
11,000	15,800
11,000	18,700
13,000	21,600
13,000	24,400
	26,200
	28,000
	29,800
31,600	
2,600 ~ 20,400	—
3,900 ~ 24,900	—